

平成28年（行ウ）第49号，同第134号，同第157号

高浜原子力発電所1号機及び2号機運転期間延長認可処分等取消請求事件
原告 河田昌東ほか110名
被告 国

準備書面（78）

2021（令和3）年10月27日

名古屋地方裁判所 民事9部A2係 御中

原告ら訴訟代理人弁護士 北村 栄ほか

本書面では，2021年（令和3）年5月から同年8月まで新聞記事にされた本件原発及び本件訴訟に関係する出来事について，その要点をまとめて述べる。

第1 本書面の意味

1 原告らは，今後各争点について法的，理論的な主張を随時する予定であるが，世の中は日々刻々と動き，原発問題に関わる出来事，本件訴訟・本件原発に密接に関係すること，またその根底的なところに影響を及ぼす出来事が日々起きている。

そこで，本書面において，本弁論期日までの関連した出来事を，主に新聞記事から追う形を取ることによって明らかにしていく。

2 記述の仕方については，次のように統一して記載した。

* 新聞記載日 新聞社名 書証番号

なお，記載の順番は日付の順にした。

- (1) 新聞記事の見出し（大きい順に）
- (2) 記事の要約、一部の抜粋
- (3) その記事に対する原告らの主張、考え

3 原告らの工夫、配慮

地元愛知県の人々の6割が読んでいられる中日新聞を中心に、原発関連記事を毎日継続的に追いつけてきており、それら記事は非常に多岐に上り、情報としては膨大なものとなる。

その中で、本件に関連するものあるいは参考になるものを取捨選択をし、裁判所に是非参考にして頂きたいもの、また我々の主張の根拠ともなるものに絞ることにした。

また、新聞の記載の仕方、活字の大きさ等により、新聞が伝えようとする意図やその出来事のインパクトを大事にするため、出来るだけ原寸大で写し（書証）を作成することにした。折り曲げが多くあるので、読むときにやや面倒ではあるが、その意図を理解して頂きたい。

4 これらの記事から、以下のことが明確に伝わってくる。

(1) 高浜1, 2号機、美浜3号機について

① 美浜原発3号機等の再稼働に福井県知事は同意をしたが、地元が「原発がなければ生活できない」構造をつくりあげてきたのは国であり、電力会社であり、その恩恵を受けてきた電力消費地であること。「本心では『再稼働はもういいじゃないか』と言いたい」（高浜町議）という苦悶の声があること（甲G1035）。

② 老朽原発の美浜3号機が再稼働することに、原発事故で福島から福井に避難した人たちは、避難先での全国初の老朽原発再稼働を不安と無力感を抱きながら見つめていること（甲G1046）。

- ③ 40年超の美浜3号機は、点検し部品を交換して維持管理してきても原子炉などは交換できない上、高温高压の蒸気を使い放射線の影響も受ける配管や機器は長年の使用で劣化するため、事故の心配が大きいこと。規制委の審査も何かの見落とし、今の知見が及ばない劣化やトラブルの元が潜む恐れはぬぐえないこと。実際に、震災後に規制委が再稼働を認めた九州電力玄海3号機では、配管の腐食で蒸気漏れが起きていること（甲G1047）。
- ④ 40年超の美浜3号機が10年1ヶ月ぶりに再稼働したが、運転期間が原則40年のルールで国内初の延長運転であること。また、テロ対策の特定重大事故等対処施設が未完成のため、同23日には停止する予定で、特重施設の完成時期について未定であること（甲G1050）。
- ⑤ 使用済み核燃料の中間貯蔵の候補地を提示できないまま、関電は、運転開始から40年で廃炉とする国内原則の例外として初めて美浜原発3号機を再稼働させたこと。保管が一時的であれ最終的であれ、高レベル放射性廃棄物の処分の見通しなく原発をなし崩し的に稼働する状況は看過できないと言われていること。

国宝・三重塔で知られる明通寺)住職で、福井の原発建設当時から異を唱えてきた中畠哲演さん(79)が「使用済み核燃料が増えるほど解決への道は遠ざかり、何の責任もない将来の世代へ難題を押しつけることになる」と早期の原発停止を訴え、その上で「倫理的に考えて、原発を誘致して生み出した使用済み核燃料を県外に押しつけるのはどうか。地域にとどめず、電力消費圏の市民や有識者も参加できる土壌を作って、核のごみ問題の議論を進めてほしい」と望んでいること（甲G1073）。

(2) 人々が原発関連問題について持つ意識

- ① 福島第一原発の処理水の海洋放出方針について、朝日新聞が福島県知事と県内全59市町村の首長にアンケートを行ったところ、約7割が政府方

針に否定的な姿勢を示したこと。一方、「容認できる」はゼロで、「どちらかといえば容認」は5人にすぎなかったこと（甲G1040）。

(3) 原発及びその関係施設のトラブル

① 東電は10日、柏崎刈羽原発7号機の再稼働に向けて今年1月に完了したと公表した安全対策工事で、76カ所の防火工事が終わっていなかったと発表したこと。76カ所は原子炉建屋や廃棄物処理建屋などの配管が壁や床を貫通する部分。火災発生時に炎や熱が伝わり延焼を防ぐために、配管に耐火材を巻き付けることになっていたが、工事が行われていなかったこと（甲G1039）。

② 中国広東省の台山原発1号機で放射性希ガスが放出された問題で、中国生態環境省は十六日、炉心の燃料棒の一部破損により冷却中の放射性物質の濃度が上昇したと発表したこと（甲G1043）。

③ 東電柏崎刈羽原発で、「6、7号機の消火配管で、ずさんな溶接を行っている」などの匿名の申告が複数あり、6号機の消火配管で劣化を防ぐ処置が施されていない不適切な溶接箇所が見つかるなど、これまでに判明した未完了の工事とは別の種類の不備が見つかったこと（甲G1055）。

④ 大飯原発3号機で、配管からの海水漏れが見つかったが、その原因は蒸気を冷やし水に戻す「復水器」に海水を送り込む配管に穴が空いていたことが原因であったこと。その穴の周辺はさびており、この配管は1991年の営業運転開始以降以来交換されていなかったこと（甲G1070）。

(4) 原発（及びその関連施設）が持つ問題性

① 政府の地震調査研究推進本部（地震本部）は3月、東日本大震災の余震域について「今後も震災前よりも地震活動が活発な状態が当分の間続くと考えられる」とする見解を発表したこと。早ければ2023年にも再稼働を見込む女川原発2号機（宮城県）の運転見通しや、福島第一原発の廃炉工程も揺さぶりがかねないこと（甲G1038）。

- ② 日本原燃の「六ヶ所再処理工場」の総事業費が、新規制基準への対応や工場の完成の遅れが影響したことで、約5千億円増えて約1兆4千億円で膨らむことがわかったこと（甲G1051）。
- ③ 規制委は、玄海原発について、九電が想定する地震動を変える必要はないと主張していたが、改定後の揺れの一部が「従来の想定を上回る」として認めず、基準地震動の見直しを求めることを決めたこと（甲G1057）。
- ④ チェルノブイリ原発で、爆発した4号炉の炉心直下からここ数年中中性子が多く検出されるようになり、緊張が高まっていること。炉心に残った核燃料が35年経った今もくすぶり続けているとみられ、溶け落ちた燃料の現状を把握するのは難しく、解体まで100年以上かかる見通しであること（甲G1058）。
- ⑤ 大飯原発の運転差し止め判決を出した元福井地裁裁判長の樋口英明さんが、「私が原発を止めた理由」を出版し原発の危険性を語っていること。
- 原発事故直後は、数々の信じられないような奇跡が重なってこの最悪のシナリオは回避されたが、250^{キロ}圏内の住民が避難という最悪のシナリオを当時の原子力委員会の近藤駿介委員長が作っているほど、東日本が壊滅の危機にあったこと。原発の本当の危険性を知ってしまうと、政府や最高裁に忖度などはできないこと。
- 新規制基準は原発敷地ごとに将来にわたる最大の地震の強さ（ガル）が予知、予測できることを前提に成り立っているが、そのような予知、予測は可能なのかという理性的な人なら誰でも抱くであろう疑問を法律家は持つべきであると述べていること。
- あの未曾有の原発事故を経験し、今も原子力緊急事態宣言が続いている中で、原発の再稼働を黙認することが究極の悲劇につながることから、原発の本当の危険性を知って欲しいと述べていること（甲G1059）。

(5) 福島第一原発事故と未だ続くその被害

- ① 政府が4月、福島第一原発の処理水を海に流して処分すると決めたこと。溶けた核燃料（燃料デブリ）が残る原子炉建屋に雨や地下水が入り、1日あたり約140トンの（昨年度）の汚染水が増えており、敷地内のタンクは2023年春ごろにも満杯になりそうであること。福島県の沿岸漁業者は約束を「ほごにされた」と憤っていること（甲G1033）。
- ② 福島原発事故で北西に約50キロ離れた玉野地区に放射性物質が降り注ぎ、若い人はみな避難し、田んぼも山も荒れ放題になったこと。地区に住む酪農家の男性が「原発さえなければ」と壁に書き残して自ら命を絶ったこと。住民は約3割減り、小中学校は廃校になり、山菜やキノコの出荷制限はいまも続くこと。

東電が、紛争解決センターの和解案を5回以上拒否をし、同じような東電の和解案拒否による打ち切りは55件あり、対象の被災者は2万2千人以上に上ること（甲G1034）。
- ③ 福島県の社会福祉法人「福島いのちの電話」の相談状況原発事故後10年間で3451件にのぼり原発事故の影響の深刻さが浮き彫りになっていること。自殺傾向や死にたい気持ちをうかがわせる相談の割合は2011年の7%から20年度は15%と増えていること（甲G1045）。
- ④ 福島第二原発で始まった廃炉は、1～4号機で並行して解体作業などを進め完了まで44年間、廃炉費用は2822億円、さらに使用済み燃料の処理費などがかかる見込みであること。原子炉建屋内のプールで保管している使用済み燃料は1～4号機で計9532体あり、福島県は県外への搬出を求めているが、具体的な引き渡し先は計画で示しておらず、5万トンの超の低レベル放射性廃棄物も処分先は未定であること（甲G1048）。
- ⑤ 福島第二原発で44年にわたる廃炉作業が始まったが、使用済み核燃料の処分先も決まらない中「廃炉は歓迎だが、使用済み燃料や、解体で出る

放射性廃棄物は将来どうなるのか」と住民が語っていること。また、第二原発が保管する使用済み核燃料は計9532本にのぼるが「搬出先は未定」であり、「国や東電は結論を先送りしている。県外に搬出できないなら、できないとはっきりさせることも責任」との声があること（甲G1049）。

- ⑥ 福島第一原発で、膨大な量と高い放射線量のため、放射性廃棄物を保管する設備の劣化が進み、東電は漏えいリスクに直面していること。

汚染水の浄化処理で発生する廃棄物を保管する容器31基が既に寿命を超えていたり、約8万5千基のコンテナが野ざらしになっており、三月には一基の底部が腐食で穴が開いていて、高線量のゲル状の中身が漏れ、放射性物質が海へ流れ出ていたり、事故当初に汚染水を保管するために急造したボルト締め型タンク6基で5月までに水漏れが相次いだりしていること（甲G1052）。

- ⑦ 福島第二原発の廃炉作業で、各号機のプールで保管中の使用済み燃料約9500体の受け入れ先がなく取り扱いに困り、敷地内に燃料の保管施設を新設する異例の対応を迫られていること。また、廃炉費用が約4500億円かかること（甲G1064）。

- ⑧ 国や東電からは「自主避難者」「避難指示時解除の自主避難者」とされた者は、賠償や住宅無償提供が打ち切られていること。

避難指示が解除されたといっても雨どい下の地面からは年間26ミリの線量が計測され、帰りたくても帰れない状況であること。

特に、住宅支援については、災害救助法の適用で『応急仮設』として無償提供された住宅も17年に避難指示区域からの避難者への提供が打ち切られたのに始まり、昨年3月末には、帰還困難区域からの一部の避難者も打ち切られ、行くところがなく止まっている者に対しては通常の家賃の2

倍の請求をしたり、「退去しないなら訴える」との明け渡し請求までしてきていること。中には住まいを追われたことに絶望し、自ら命を絶った人もいること（甲G1067）。

(6) 原発推進側の原発維持のための問題のある対応や施策等

- ① 関電元役員が高浜町の元助役から金品を受領していた問題で、関電が2016年から、元助役関係会社の所有地を資機材置き場として相場の2倍超の高値で借りており、事件発覚後もそれが今年3月まで続いていたこと（甲G1037）。
- ② 九州で、せっかく発電された太陽光など再生可能エネルギーの電力が使われない事態が頻発し、原発4基分もの電力が送電できないまま、無駄になっている日もあること。いわば原発が「壁」になる形で、再エネが活用されていないこと（甲G1041）。
- ③ 日本原電が敦賀原発2号機の真下にある断層に関する審査資料を無断で書き換えた件で、規制委が異例の立ち入り調査を繰り返しているが、日本原電は肝心の書き換えた理由やその背景について、いまだに明確な説明をしていないこと（甲G1053）。
- ④ 福島第一原発をめぐる、東電の株主が旧経営陣5人に22兆円の支払いを求めた訴訟で、事故当時の社長だった清水正孝氏ら4被告の尋問があり「14級級の津波」の言及に対して、「記憶にない」「知らない」などと発言した。御前会議の位置づけ自体が「会社の意思決定の場ではない」とも強調し、「議題が多く配布資料も大量にある。全ての資料を読み込み、理解する前提ではなかった」と述べたこと（甲G1056）。
- ⑤ 政府が温室効果ガス排出実質ゼロを奇貨として「原則40年、最長で延長20年」とする原発の運転期間の延長を検討し、原発活用への揺り戻しが顕著になっていることが明らかになったこと。

国際大の橘川武郎教授（エネルギー産業論）は、原発を活用するのであ

れば、最新鋭の原発へ建て替えるべきだと指摘。「古い原発を使い続ければ危険性は高まる。根本的に『安全神話』が残っており、福島の教訓から学んでいない」と批判していること（甲G1061）。

⑥ 日本原電は、敦賀原発2号機で、再稼働に向けた審査資料の地層の調査記録が書き換えられた問題で、規制委員会に対し、「書き換えはいけないという認識がなかった」「書き換えは現場の担当者らの判断で、経営層は説明を受けていなかった」などとする社内調査の結果を報告したこと（甲G1063）。

⑦ 経産省は、新たな「エネルギー基本計画」の素案で、原発は「安全性の確保を大前提に必要な規模を持続的に活用していく」としたこと（甲G1066）。

⑧ 規制委は、日本原電による敦賀原発2号機の地質データに関する資料の不適切な書き換えが判明したことにより、再稼働に必要な審査の中断を検討することを決めたこと。更田委員長も、原電の対応を「あまりに非常識考えられないアプローチ」「原電の説明はちぐはぐでかみ合わない」と批判したこと（甲G1068）。

⑨ 日本原電が敦賀原発2号の審査資料を不適切に書き換えた問題を巡り、規制委は、再稼働の前提となる審査を中断することを決めたこと。原電の体制改善が確認できるまで再開しない方針で、時期は見通せないこと（甲G1072）。

(7) 我が国及び世界が自然エネルギーへの移行、脱原発の方向にあること、及び原発に将来性がないこと

① 政府のグリーン成長戦略の改訂案で、原発を「最大限活用していく」との表現が消えたこと（甲G1036）。

② 自然エネルギーの積極的な利用を目指す「自然エネルギー大学リーグ」が、2030～40年に自然エネルギー電力で大学での全使用電力をまか

- なうとし、各大学が目標と計画を示して実行すると決めたこと（甲G1042）。
- ③ 全国主要100社を対象にした朝日新聞のアンケートで、菅政権が「温室効果ガス排出実質ゼロ」を掲げる2050年に向けて重視する電源を複数回答で聞いたところ、83社が「再生可能エネルギー」と答え、「原発」は計11社にとどまったこと。原発重視と見られがちな経済界でも、再生エネシフトの意識が高まっている流れが浮き彫りになったこと（甲G1044）。
- ④ 経産省は30日、今夏の改訂をめざす「エネルギー基本計画」に、原発の建て替え（リプレース）や新增設を明記しない方向で調整に入ったこと。その背景には、自民党内には明記を求める声があったが、原発への国民の不信感は根強いと判断したこと（甲G1054）。
- ⑤ 経産省が2030年の各電源の発電コストの新たな試算を有識者会議で示したが、原発に代わり太陽光発電が最安となったこと。原子力は15年の試算時に10.3円以上としていたが、廃炉に関する費用のほか各地の原発で災害などを想定した事故防止対策のコストが増加することで、1円超上がって11円台後半以上になるとしたこと（甲G1060）。
- ⑥ 欧州連合（EU）の行政を担う欧州委員会が、電源構成に占める再生可能エネルギーの割合を、現状33%を2030年に65%に引き上げる目標を打ち出したこと。日本の30年目標の22～24%を大きく上回ること（甲G1062）。
- ⑦ 経産省は、新たな「エネルギー基本計画」の素案で、30年度の総発電量に占める再生可能エネルギーの比率の目標を、36～38%と現在の実績のおよそ倍にしたこと（甲G1065）。
- ⑧ 政府は、新築する戸建て住宅に太陽光発電設備の設置を義務化することを検討する方針を明らかにし、30年段階で「新築戸建て住宅の6割」に

太陽光発電設備が設置されることを目指すという新たな政府方針も盛り込まれたこと（甲G1071）。

(8) 原発関連裁判

- ① 福島第一原発事故で全域が帰還困難区域となった福島県浪江町津島地区の住民640人が、国と東電に放射線量を事故前の水準に戻す原状回復と損害賠償を求めた訴訟の判決で、福島地裁郡山支部は、国と東電の責任を認め、原告634人に計約10億4000万円を支払うように命じたこと（甲G1069）。

今回の新聞記事の特徴的なものは、40年超の美浜3号機が10年1ヶ月ぶりに再稼働したことである。運転期間が原則40年のルールで「国内初の40年超の原発の延長運転」であることが多くの新聞で取り上げられている。まさに、本件の関連する記事である。しかし、その再稼働は、本件で主張する老朽化に伴う問題があるだけでなく、福井県知事が当初再稼働に同意をする条件であった使用済み核燃料の中間貯蔵の候補地を提示できないままのものでもあった。この点でも、問題が未解決であっても、人命よりも地元経済を優先させた再稼働ありきの我が国の状況が見て取れる。裁判所に期待する所以である。

また、3.11から10年を過ぎ、「自主避難者」「避難指示時解除の自主避難者」とされた者が、国や東電から賠償や住宅無償提供が打ち切られる状況が各地で多くの場面で顕著になってきている。

特に、住宅支援については、災害救助法の適用で『応急仮設』として無償提供された住宅も17年に避難指示区域からの避難者への提供が打ち切られたのに始まり、昨年3月末には、帰還困難区域からの一部の避難者も打ち切られ、行くところがなく止まっている者に対しては通常の家賃の2倍の請求をしたり、「退去しないなら訴える」との明け渡し請求までしているのである。中には住まいを追われたことに絶望し、自ら命を絶った人もいるとうことも起きて

いる。これも、原発事故がなければ起こらなかったことであり、今老朽原発を止めなければ、地震列島の我が国では、また原発事故が起こりこのような被害がまた起こるかも知れないのである。

以上のように、原発にはこのような問題があるのであるから、本件原発における被告の審査は厳重の上にも厳重に行われなければならなかったのであり、本件訴訟における裁判所の審査も厳格に行われなければならない。

5 最後に、世の中に起きている原発の話題や問題点がそのまま報道されるわけではないことにも注意頂きたい。

すなわち、新聞社も経済的基盤は重要であるから、電力会社やその関連会社との関係で十分な報道が期待出来ない面もあったり、マスコミ自身が自ら自主規制するような状況がある。

特に、3. 11 後から10年経ち、近時、人々の意識も風化しつつあり、読んでくれないから全国ニュースにのぼらない、また全国的に報道されないからまた風化が進むという悪循環がある。

そういう中で、様々な圧力にも負けずに、各新聞は報道をし続けているのであり、その様々な条件を乗り越えて記事となったのが、今回紹介し、書証として提出する記事であることを念頭に置いて頂きたい。

第2 各記事について

1 2021（令和3）年5月31日 朝日新聞（甲G1033）

(1) 地元理解なき海洋放出

対話が不足 国・東電に募る不信感

(2) 政府は4月、東京電力福島第一原発の処理水を海に流して処分すると決めた。溶けた核燃料（燃料デブリ）が残る原子炉建屋に雨や地下水が入り、1

日あたり約140トン（昨年度）の汚染水が増えている。敷地内のタンクは2023年春ごろにも満杯になりそうで、処分方法は長年の懸案だった。

政府の方針はこうだ。多核種除去設備（ALPS）で汚染水から大半の放射性物質を取り、海水で薄めた処理水にして海に流す。

「福島県の沿岸漁業者はようやく本格操業への道を模索し始めたところ。このような決定を出され、非常に驚愕している」。福島県漁業協同組合連合会の野崎哲会長は4月、いわき市を訪れた梶山弘志・経済産業相に、放出への反対をあらためて伝えた。

野崎氏は、約束も「ほごにされた」と憤っている。政府と東電は15年8月、関係者の理解なしには処理水を処分しない、と文書で県漁連に伝えていたからだ。

(3) 政府が4月、福島第一原発の処理水を海に流して処分すると決めたこと。

溶けた核燃料（燃料デブリ）が残る原子炉建屋に雨や地下水が入り、1日あたり約140トン（昨年度）の汚染水が増えており、敷地内のタンクは2023年春ごろにも満杯になりそうであること。福島県の沿岸漁業者は約束を「ほごにされた」と憤っていること。

2 2021（令和3）年6月1日 朝日新聞（甲G1034）

(1) 賠償を拒まれた 自給自足の村落

(2) 福島県北部、宮城県境の山あいでは5月中旬、タラノメやコシアブラが芽吹き、春の訪れを告げていた。相馬市玉野地区の農家、後藤義昭（68）は「原発事故で出荷停止になるまで、山菜採りは村落の生活の一部だった」と懐かしむ。先祖代々の田畑を耕し、山や川の恵みを受け、約470人が自給自足に近い生活を送っていた。

10年前の東京電力福島第一原発の事故で、北西に約50キロ離れた玉野地

区に放射性物質が降り注いだ。一部で避難指示の目安（毎時3・8マイクロシーベルト）を超える空間放射線量が測定され、代表区長の伊藤一郎（73）は「若い人はみな避難し、田んぼも山も荒れ放題になった」。事故から3カ月後、地区に住む酪農家の男性（当時54）が「原発さえなければ」と壁に書き残して自ら命を絶った。住民は約3割減り、小中学校は廃校になり、山菜やキノコの出荷制限はいまも続く。

センターは18年10月、住民らの主張を大筋で認め、1人あたり最大20万円を増額する和解案を示した。申請から4年も過ぎ、額も十分でなかった。ただ、住民は高齢者が多く、早期の解決を望んだ。

しかし、東電は賠償の指針の変更につながり得る一律の賠償金の増額を嫌い、和解案を拒否した。センターは「何ら合理的な和解案拒否理由を見いだすことはできない」と受諾を2回勧告したが、東電はかたくなだった。東電の拒否は計5回に上り、最後に示したA4判の答弁書にはわずか7行で「これまでも述べた通り、承諾いたしかねる。今後も誠実に対応していく」などと記載されていた。

同じような東電の和解案拒否による打ち切りは55件あり、対象の被災者は2万2千人以上に上る。「目の前の被害をなかったことにしようとする東電の姿勢が表れている」。平岡は当時を振り返って、怒りと悔しさをにじませた。

- (3) 福島原発事故で北西に約50キロ離れた玉野地区に放射性物質が降り注ぎ、若い人はみな避難し、田んぼも山も荒れ放題になったこと。地区に住む酪農家の男性が「原発さえなければ」と壁に書き残して自ら命を絶ったこと。住民は約3割減り、小中学校は廃校になり、山菜やキノコの出荷制限はいまも続くこと。

東電が、紛争解決センターの和解案を5回以上拒否をし、同じような東電

の和解案拒否による打ち切りは55件あり、対象の被災者は2万2千人以上に上ること。

3 2021（令和3）年6月4日 毎日新聞（甲G1035）

(1) 未来図なき同意の不条理

福井の「40年超原発」再稼働

町を破綻させる選択はできない 地元の苦悶に耳を塞ぐのか

(2) 運転開始から40年を超える関西電力美浜原発3号機（福井県美浜町）、高浜原発1、2号機（同県高浜町）の再稼働に4月28日、同県の杉本達治知事が同意を表明した。

私は県政担当記者として、地元の再稼働同意への過程を取材してきた。数年前には、国の原子力規制委員会も担当し、原発を巡る一連の流れを見続けてきた。その上で訴えたいことがある。原発への依存から他の選択肢が事実上ない地元で同意を迫り、「自ら選んだこと」として政策を押しつけるこの国の不条理だ。

県議会の動きは象徴的だった。7割の議席を占め、原発を推進する最大会派「県会自民党」は、最終判断を知事に託す形で再稼働を事実上容認するまで、慎重な姿勢を崩さなかった。会派総会では「積極的に再稼働にマルと言えない」「議会が責任を持てる問題ではない」など、さまざまな声上がるも、最終的に「2町が苦渋の決断（同意）を表明した事実は重い」（仲倉典克・同会派会長）と受け止めた。原発にすぎるしかないとの危機感が強いからこそ、直面する多くの問題に自らフタをしてしまう。そう映った。

「受け入れから半世紀かけて、原発から抜け出せない町にしてしまった。町を破綻させる選択はできない」。推進派の高浜町議は、取材にそう吐露した。かつて職員の給与を支払うのにも苦勞したという町が原発を受け入れ、

21年度の一般会計予算では歳入に占める原発関連収入は約64億円と全体の5割超を占める。原発が去れば財政破綻へと突き進むのは明白だ。

依存体質を批判するのは簡単だが、原発を基幹産業として受け入れ、雇用や財政などの「生きる糧」としてきた地元としては、不安や懸念があっても不同意の選択はできない。ほかに大きな工場などがなく過疎を抱える地域で原子力を推進し、交付金などで地元が「原発がなければ生活できない」構造をつくりあげてきたのは国であり、電力会社であり、その恩恵を受けてきた電力消費地だ。「本心では『再稼働はもういいじゃないか』と言いたい」（高浜町議）という苦悶の声があるのに、私たちは聞こえぬふりをし続けていいのか。

- (3) 美浜原発3号機等の再稼働に福井県知事は同意をしたが、地元が「原発がなければ生活できない」構造をつくりあげてきたのは国であり、電力会社であり、その恩恵を受けてきた電力消費地であること。「本心では『再稼働はもういいじゃないか』と言いたい」（高浜町議）という苦悶の声があること。

4 2021（令和3）年6月4日 朝日新聞（甲G1036）

- (1) 原発の「最大限活用」消える

グリーン成長戦略改訂案 経産省、政策変更は否定

- (2) 経済と環境の好循環をめざす政府のグリーン成長戦略の改訂案で、原発を「最大限活用していく」との表現が消えた。経済産業省は原子力政策に変更があったわけではないとしている。

修正されたのは原発に関する表現だ。これまでは「可能な限り依存度を低減しつつも、安全性向上を図り、引き続き最大限活用していく」となっていた。

(3) 政府のグリーン成長戦略の改訂案で、原発を「最大限活用していく」との表現が消えたこと。

5 2021（令和3）年6月7日 朝日新聞（甲G1037）

(1) 元助役関連土地 関電が高額賃料 金品問題発覚後も

(2) 関西電力の元役員らが福井県高浜町の元助役から金品を受領する一方で原発関連工事での便宜を図っていた問題で、関電が2016年から、元助役関係会社の所有地を資機材置き場として高値で借りていたことが分かった。関係会社側が得る収入は相場の2倍超だった。関電関係者によると、社内で賃料の高さが指摘され、関電はこの賃貸借契約を今年3月に解除した。

関電は問題発覚後の20年3月、元助役が関わる会社を工事で指名停止にしたが、関係会社側に有利な貸借の取引をその後も続けていた。

(3) 関電元役員が高浜町の元助役から金品を受領していた問題で、関電が2016年から、元助役関係会社の所有地を資機材置き場として相場の2倍超の高値で借りており、事件発覚後もそれが今年3月まで続いていたこと。

6 2021（令和3）年6月8日 朝日新聞（甲G1038）

(1) 原発の行方 地震活動が揺さぶる

東北沖 大震災から10年経てなお活発

女川 再稼働しても度々止まる可能性

(2) 東日本大震災の発生から10年経っても、東北地方では、地震活動が活発な状況が続く。早ければ2023年にも再稼働を見込む東北電力女川原発2号機（宮城県）の運転見通しや、東京電力福島第一原発の廃炉工程も揺さぶりがねない。

「落ち着いてきてはいるが、いまだに震災が起きる前より地震活動が高い

」。5月1日、宮城県沖を震源とする最大震度5強の地震発生後に開かれた気象庁の臨時記者会見で、担当者は現状をこう説明した。宮城県沖では、3月20日にも最大震度5強の地震が発生。福島県沖では2月13日に最大震度6強の地震が起きた。

政府の地震調査研究推進本部（地震本部）は3月、震災10年を前に、東日本大震災の余震域について「今後も震災前よりも地震活動が活発な状態が当分の間続くと考えられる」とする見解を発表した。

地震本部の長期評価では、宮城県沖では、地震の規模を示すマグニチュード（M）7・0～7・5程度の地震が発生する確率が30年以内に90%程度。福島県沖で同規模の地震が発生する確率は、30年以内に50%程度と見込まれている。

- (3) 政府の地震調査研究推進本部（地震本部）は3月、東日本大震災の余震域について「今後も震災前よりも地震活動が活発な状態が当分の間続くと考えられる」とする見解を発表したこと。早ければ2023年にも再稼働を見込む女川原発2号機（宮城県）の運転見通しや、福島第一原発の廃炉工程も揺さぶりがねないこと。

7 2021（令和3）年6月11日 朝日新聞（甲G1039）

- (1) 原発安全工事76カ所未了

東電柏崎刈羽1月に「完了」発表

- (2) 東京電力は10日、柏崎刈羽原発7号機（新潟県）の再稼働に向けて今年1月に完了したと公表した安全対策工事で、76カ所の防火工事が終わっていないと発表した。同原発では1月以降、テロ対策の不備が相次いで発覚し、原子力規制委員会から核燃料の移動を禁じる是正措置命令を受けた。再稼働日程が白紙をなったのに加えて、工事のずさんさも明らかになった。

東電によると、76カ所は原子炉建屋や廃棄物処理建屋などの配管が壁や床を貫通する部分。火災発生時に炎や熱が伝わり延焼を防ぐために、配管に耐火材を巻き付けることになっていたが、工事が行われていなかった。

- (3) 東電は10日、柏崎刈羽原発7号機の再稼働に向けて今年1月に完了したと公表した安全対策工事で、76カ所の防火工事が終わっていなかったと発表したこと。76カ所は原子炉建屋や廃棄物処理建屋などの配管が壁や床を貫通する部分。火災発生時に炎や熱が伝わり延焼を防ぐために、配管に耐火材を巻き付けることになっていたが、工事が行われていなかったこと。

8 2021（令和3）年6月15日 朝日新聞（甲G1040）

- (1) 処理水放出68%が否定的

福島県知事・市町村長アンケート 風評の懸念幅広く

- (2) 政府による東京電力福島第一原発の処理水の海洋放出方針について、朝日新聞が福島県知事と県内全59市町村の首長にアンケートを行ったところ、約7割が政府方針に否定的な姿勢を示した。国内外で海洋放出への理解が進んでいないことや、風評被害や賠償への対策が不十分であることが理由で、政府や東京電力の対応を疑問視する声も多かった。

アンケートは5月下旬に行い、全60人から回答を得た。処理水の海洋放出方針について4択で尋ねたところ、7人が「容認できない」、34人が「どちらかといえば容認できない」と回答し、反対派が全体の68%（41人）となった。

一方、「容認できる」はゼロで、「どちらかといえば容認」は5人。「無回答」は14人で、内堀雅雄知事や第一原発がある大熊、双葉の町長も含まれた。

容認できない理由を複数回答で尋ねたところ、最多は「国内外の理解は不

十分」(32人)で、「風評被害や賠償への国や東電の対策は不十分」(29人)、「多くの漁業者が反対している」(25人)と続いた。

- (3) 福島第一原発の処理水の海洋放出方針について、朝日新聞が福島県知事と県内全59市町村の首長にアンケートを行ったところ、約7割が政府方針に否定的な姿勢を示した。一方、「容認できる」はゼロで、「どちらかといえど容認」は5人にすぎなかったこと。

9 2021(令和3)年6月16日 毎日新聞(甲G1041)

- (1) 再エネ電力原発4基分ムダ

九州電 今年度95日出力制御

- (2) 九州で、せっかく発電された太陽光など再生可能エネルギーの電力が使われない事態が頻発している。発電能力(設備容量)で見て、原発4基分の電力が送電できないまま、無駄になっている日もある。政府は2050年のカーボンニュートラル(温室効果ガスの排出実質ゼロ)実現を目指し、再エネの主力電源化を図っているはずなのに、なぜこんなことが起こるのか。そこには二つの「壁」が立ち塞がっている。

電力会社は、電力の需給バランスを保つため、電力使用量が少ない時には、発電会社に一時的に発電の抑制を求める

原発4基がフル稼働する中では、晴天の昼間は大量に再エネが余ってしまう。なかでも4月18日はそれまでで最大、原発4基分に相当する382万キロワットの再エネを抑制することになった。

いわば原発が「壁」になる形で、再エネが活用されていないことになる

再エネを無駄にしてしまうもうひとつの「壁」は、電力が余った時に、他地域に送電する連系線の不足だ。

再エネに詳しい東京大未来ビジョン研究センターの高村ゆかり教授は「国

を挙げて『脱炭素』に向かう今、そこに貢献する再エネを出力制御で大量に無駄にするのは不合理だ」と指摘する。

- (3) 九州で、せっかく発電された太陽光など再生可能エネルギーの電力が使われない事態が頻発し、原発4基分もの電力が送電できないまま、無駄になっている日もあること。いわば原発が「壁」になる形で、再エネが活用されていないこと。

10 2021（令和3）年6月16日 朝日新聞（甲G1042）

- (1) 大学で自然エネ活用 めざせ

9大学がリーグ設立

- (2) 地球温暖化にブレーキをかけようと、自然エネルギーの積極的な利用を目指す「自然エネルギー大学リーグ」の設立総会が7日、東京都内で開かれ、オンライン参加を含め9大学の学長らが出席した。

具体的には、2030～40年に自然エネルギー電力を生産または調達して大学での全使用電力をまかなうとし、各大学が目標と計画を示して実行するという。

- (3) 自然エネルギーの積極的な利用を目指す「自然エネルギー大学リーグ」が、2030～40年に自然エネルギー電力で大学での全使用電力をまかなうとし、各大学が目標と計画を示して実行すると決めたこと。

11 2021（令和3）年6月17日 中日新聞（甲G1043）

- (1) 中国原発ガス放出

原因は燃料棒破損 当局発表 安全性を強調

- (2) 中国広東省の台山原発1号機（出力百七十五万^{キロワット}）で放射性希ガスが放出された問題で、中国生態環境省は十六日、炉心の燃料棒の一部破損により

冷却中の放射性物質の濃度が上昇したと発表した。

中国政府は相次いで原発の新設を進めているが、安全管理の不透明さに懸念が強まった。

- (3) 中国広東省の台山原発1号機で放射性希ガスが放出された問題で、中国生態環境省は十六日、炉心の燃料棒の一部破損により冷却中の放射性物質の濃度が上昇したと発表したこと。

12 2021（令和3）年6月18日 朝日新聞（甲G1044）

- (1) 2050年 温室ガス排出ゼロへ

再生エネ重視8割 本社100社調査「原発重視」は11社
「成長の好機」捉える動き

- (2) 全国主要100社を対象にした朝日新聞のアンケートで、菅政権が「温室効果ガス排出実質ゼロ」を掲げる2050年に向けて重視する電源を複数回答で聞いたところ、83社が「再生可能エネルギー」と答え、「原発」は計11社にとどまった。原発重視と見られがちな経済界でも、再生エネシフトの意識が高まっている流れが浮き彫りになった。

- (3) 全国主要100社を対象にした朝日新聞のアンケートで、菅政権が「温室効果ガス排出実質ゼロ」を掲げる2050年に向けて重視する電源を複数回答で聞いたところ、83社が「再生可能エネルギー」と答え、「原発」は計11社にとどまったこと。原発重視と見られがちな経済界でも、再生エネシフトの意識が高まっている流れが浮き彫りになったこと。

13 2021（令和3）年6月19日 中日新聞（甲G1045）

- (1) 震災10年 苦悩深く 相談件数10分の1に

「死にたい」20年度15% 福島いのちの電話

(2) 福島県の社会福祉法人「福島いのちの電話」は、二〇一一年三月の東日本大震災から十年間に応じた震災関連の相談状況をまとめた。一七年に始めた震災専用フリーダイヤル分を含めると、一一～二〇年度で計三千四百五十一件に上り、東京電力福島第一原発事故などの影響の深刻さが浮かんでいる。

一一年度に千六十八件あった相談件数は、二〇年度は計百六件に。ただ、自殺傾向や死にたい気持ちをうかがわせる相談の割合は、一一年度の7%から、二〇年度は15%になっている。

原発事故で避難が長期化し、帰郷をあきらめた人は多い。「他県に避難し、鬱と対人恐怖症に。福島弁が聞きたくて電話した」（三十代女性）、「避難者への風当たりが強く、針のむしろ。家族も不仲で職も失い、いっそ死んでしまいたい」（四十代男性）などと苦境を打ち明ける相談が目立つという。

自殺対策白書によると、震災に関連する自殺者は二〇年までに二百四十人。うち福島県は百十八人とほぼ半数を占める。

(3) 福島県の社会福祉法人「福島いのちの電話」の相談状況原発事故後10年間で3451件にのぼり原発事故の影響の深刻さが浮き彫りになっていること。自殺傾向や死にたい気持ちをうかがわせる相談の割合は2011年の7%から20年度は15%と増えていること。

14 2021（令和3）年6月22日 朝日新聞（甲G1046）

(1) 福島から移住 無力感

福井・老朽原発 あす再稼働 理解されない事故後の「現実」

(2) 運転開始から40年を超えた関西電力の老朽原発、美浜3号機（福井県美浜町）が23日に再稼働する。東京電力福島第一原発事故から10年。事故で福島から福井に避難した人たちは、避難先での全国初の老朽原発再稼働を、不安と無力感を抱きながら見つめている。

美浜3号機が23日に動き始める。また福井県知事は同じ老朽原発の高浜1、2号機の再稼働にも同意した。「またあの不安と向き合わなければならなくなったということでしょうか」。事故から10年経ってまた、原発に振り回されている。

老朽原発の再稼働に福井県知事が同意を表明したのは4月28日。その少し前の同13日、政府は福島第一原発の処理水を海洋放出する方針を決めた。風評被害の懸念は残ったままだった。

「福井もそうだったんでしょ、初めから結論ありき。この国は、本当に何も学ばないんだ」

- (3) 老朽原発の美浜3号機が再稼働することに、原発事故で福島から福井に避難した人たちは、避難先での全国初の老朽原発再稼働を不安と無力感を抱きながら見つめていること。

15 2021（令和3）年6月23日 朝日新聞（甲G1047）

- (1) 40年超原発 教訓を忘れず廃炉に
(2) 美浜3号機の運転開始は1976年。原発の安全性に対する信頼を損なった米国のスリーマイル（79年）、旧ソ連のチェルノブイリ（86年）の重大事故の前につくられた原発だ。

点検し部品を交換して維持管理してきても、原子炉などは交換できない。高温高圧の蒸気を使い、放射線の影響も受ける配管や機器は、長年の使用で劣化する。04年に5人が死亡した美浜3号機の配管破断事故も老朽化が一因だった。

規制委の審査は通ったが、何かの見落とし、今の知見が及ばない劣化やトラブルの元が潜む恐れはぬぐえない。実際、震災後に規制委が再稼働を認めた九州電力玄海3号機では、配管の腐食で蒸気漏れが起きている。

- (3) 40年超の美浜3号機は、点検し部品を交換して維持管理してきても原子炉などは交換できない上、高温高压の蒸気を使い放射線の影響も受ける配管や機器は長年の使用で劣化するため、事故の心配が大きいこと。規制委の審査も何かの見落とし、今の知見が及ばない劣化やトラブルの元が潜む恐れはぬぐえないこと。実際に、震災後に規制委が再稼働を認めた九州電力玄海3号機では、配管の腐食で蒸気漏れが起きていること。

16 2021（令和3）年6月24日 朝日新聞（甲G1048）

- (1) 廃炉10基同時並行

放射性廃棄物行き先未定

- (2) 福島第二原発の廃炉作業が始まった。運転開始から40年超の美浜原発3号機が再稼働した。島根原発2号機も再稼働に向け手続きが進む。東京電力福島第一原発事故の教訓は、どう生かされているのだろうか。

東京電力福島第二原発で始まった廃炉は、1～4号機で並行して解体作業などを進め、完了まで44年間を見込む。世界でも廃炉を完了した原発はまだ多くない中、福島第一を含む10基で同時に進める前例のない取り組みだ。

東電によると、原子炉の解体・撤去など4基の廃炉費用は2822億円。さらに使用済み燃料の処理費などがかかる見込みだ。

懸念されるのは、原子炉建屋内のプールで保管している使用済み燃料だ。

1～4号機で計9532体あり、福島県は県外への搬出を求めている。

東電は原子炉周辺設備の撤去を終える42年度までに、すべてプールから取り出すとする。34年度ごろから、燃料を再処理業者に引き渡し再利用する考えだが、具体的な引き渡し先は計画で示していない。廃炉に伴って出る5万トンの超の低レベル放射性廃棄物も、福島県は早期に方向性を示すように求

めているが、処分先は未定だ。

作業が工程通りに進むかも見通せない。東電は福島第二のほか、事故でメルトダウンした3基を含む福島第一の6基の廃炉作業を並行させる。10基同時の廃炉には、長期にわたる人員確保や被曝防止などの安全対策も課題になる。

- (3) 福島第二原発で始まった廃炉は、1～4号機で並行して解体作業などを進め完了まで44年間、廃炉費用は2822億円、さらに使用済み燃料の処理費などがかかる見込みであること。原子炉建屋内のプールで保管している使用済み燃料は1～4号機で計9532体あり、福島県は県外への搬出を求めているが、具体的な引き渡し先は計画で示しておらず、5万トンの超の低レベル放射性廃棄物も処分先は未定であること。

17 2021（令和3）年6月24日 朝日新聞（甲G1049）

- (1) 使用済み燃料 処分に不安 新たな仕事 受注の期待も

福島第二 廃炉開始 美浜再稼働 抗議デモ

- (2) 東京電力福島第二原発（福島県富岡町、楡葉町）で、44年にわたる廃炉作業が始まった。避難住民の帰還が遅れ、使用済み核燃料の処分先も決まらない中、先行きに不安を募らせる住民も少なくない。

「廃炉は歓迎だが、使用済み燃料や、解体で出る放射性廃棄物は将来どうなるのか」。木戸川漁協（楡葉町）の鈴木謙太郎さん（39）は複雑な思いを語る。福島第一原発の処理水の海洋放出が決まり、風評への懸念も高まる中で「廃炉作業中の事故や廃棄物の処分先によっては、風評被害の追い打ちになる」と話す。

第二原発が保管する使用済み核燃料は計9532本にのぼる。地元は廃炉完了までに県外への搬出を求めるが、「搬出先は未定」（東電の小早川智明社

長) という。富岡町のツアーガイド・秋元菜々美さん(23)は「国や東電は結論を先送りしている。県外に搬出できないなら、できないとはっきりさせることも責任」と話す。

この日、福井県の美浜3号機、島根県の島根原発2号機でも再稼働をめぐる動きがあった。

美浜3号機が再稼働したことをうけ、美浜町では抗議デモがあった。「すぐさま止めろ」「全ての原発を廃炉に」。大阪、京都、滋賀からバス4台で駆けつけるなど、約350人が集まった。デモに加わった京都工芸繊維大名誉教授の木原壮林さん(77)は「老朽原発は危険。重大事故が起きれば、多くの住民が避難できない」と話した。美浜原発の対岸でも反対集会が開かれ、「原発より命」と記された幕が掲げられた。

- (3) 福島第二原発で44年にわたる廃炉作業が始まったが、使用済み核燃料の処分先も決まらない中「廃炉は歓迎だが、使用済み燃料や、解体で出る放射性廃棄物は将来どうなるのか」と住民が語っていること。また、第二原発が保管する使用済み核燃料は計9532本にのぼるが「搬出先は未定」であり、「国や東電は結論を先送りしている。県外に搬出できないなら、できないとはっきりさせることも責任」との声があること。

18 2021(令和3)年6月24日 中日新聞(甲G1050)

- (1) 美浜3号機再稼働

40年超原発初、10年ぶり

- (2) 関西電力は二十三日、営業運転開始から四十年を超えた美浜原発3号機(福井県美浜町)の原子炉を起動し、再稼働された。二〇一一年三月の東京電力福島第一原発事故後に設けられた原発の運転期間のルール「原則四十年、一回限り最大二十年の延長」の下で国内初の延長運転に入った。美浜3号機

の運転は一一年五月に定期検査で停止して以来、十年一カ月ぶり。

原子力規制委員会による新規制基準下での再稼働としては国内の六原発十基目。

ただ、十月二十五日までの設置が義務付けられているテロ対策の特定重大事故等対処施設（特重施設）が未完成のため、同二十三日には停止する予定。関電は特重施設の完成時期について未定としている。

- (3) 40年超の美浜3号機が10年1ヶ月ぶりに再稼働したが、運転期間が原則40年のルールで国内初の延長運転であること。また、テロ対策の特定重大事故等対処施設が未完成のため、同23日には停止する予定で、特重施設の完成時期について未定であること。

19 2021（令和3）年6月26日 朝日新聞（甲G1051）

- (1) 核燃再処理工場

総事業費14.4兆円に 青森・六ヶ所村 5千億円増

- (2) 原発の使用済み燃料を再処理する日本原燃の「六ヶ所再処理工場」（青森県六ヶ所村）の総事業費が、約5千億円増えて約14兆4千億円に膨らむことが25日、わかった。新規制基準への対応や工場の完成の遅れが影響した。事業費は、電力会社が使用済み燃料の持ち込み量に応じて負担する拠出金でまかなわれるが、その単価を据え置いたため、電気料金への直接的な影響はないという。

- (3) 日本原燃の「六ヶ所再処理工場」の総事業費が、新規制基準への対応や工場の完成の遅れが影響したことで、約5千億円増えて約14兆4千億円に膨らむことがわかったこと。

20 2021（令和3）年6月28日 中日新聞（甲G1052）

(1) 保管設備劣化 漏えいリスク

福島第一 放射性廃棄物 汚泥やがれき、使用済み防護服…

- (2) 事故から10年が過ぎた福島第一原発（福島県双葉町、大熊町）で、放射性廃棄物を保管する設備の劣化が進み、東京電力は漏えいリスクに直面している。膨大な量と高い放射線量が対応を難しくさせており、ゴールの見えない廃炉工程では核燃料取り出し以外にも高いハードルがいくつもある。

■ 寿命超える

「速やかに移し替えるべきだ」。六月七日、福島第一の事故収束作業を議論する原子力規制委員会の検討会で、伴信彦委員が東電に迫った。汚染水の浄化処理で発生する廃棄物を保管する容器三十一基が既に寿命を超えていると、規制委の試算を突き付けた。

■ 中身が不明

がれきや使用済み防護服などの放射性廃棄物を入れた金属製コンテナも劣化が進む。約八万五千基のコンテナが野ざらしになっており、三月には一基の底部が腐食で穴が開いていたことが判明。高線量のゲル状の中身が漏れ、放射性物質が海へ流れ出していた。

■ 水漏れ続発

二月から続く地震もリスクを高めている。事故当初に汚染水を保管するために急造したボルト締め型タンク六基で、五月までに水漏れが相次いだ。地震では、タンク外周に取り付けられた足場やふたが落下した。

- (3) 福島第一原発で、膨大な量と高い放射線量のため、放射性廃棄物を保管する設備の劣化が進み、東電は漏えいリスクに直面していること。

汚染水の浄化処理で発生する廃棄物を保管する容器31基が既に寿命を超えていたり、約8万5千基のコンテナが野ざらしになっており、三月には一基の底部が腐食で穴が開いていて、高線量のゲル状の中身が漏れ、放射性物

質が海へ流れ出ていたり、事故当初に汚染水を保管するために急造したボルト締め型タンク 6 基で 5 月までに水漏れが相次いだりしていること。

2 1 2 0 2 1 (令和 3) 年 6 月 3 0 日 毎日新聞 (甲 G 1 0 5 3)

(1) 日本原電 理由示さず

敦賀原発 2 号機 審査資料書き換え 規制委の調査難航

幹部ら 提出前に把握 意図的か否か 焦点に

(2) 再稼働に向け、原子力規制委員会の安全審査中の日本原子力発電・敦賀原発 2 号機 (福井県敦賀市)。真下にある断層に関する審査資料を日本原電が無断で書き換え、審査は行き詰まったままだ。その真相を探ろうと、規制委は昨年暮れから、東京・上野の日本原電本店に異例の立ち入り調査を繰り返してきた。この半年間の調査の進展を迫った。

安全審査の最大の焦点は、2 号機の原子炉建屋の真下を通る断層が「活動層かどうか」だった。活動層なら運転は認められず、廃炉を迫られることになる。日本原電はこれまで「活断層ではない」と主張している。その根拠を審査資料に記載して、審査会合の度に提出してきた。

ところが、規制委は以前の資料と照らし合わせ、用語が書き換えられていることに気づいた。2 0 2 0 年 2 月の審査会合で、日本原電が無断で用語の書き換えや文章の削除をしていたことを明らかにし、「非常に問題が多い」と断じた。

日本原電が改めて調べたところ、こうした書き換えや削除は計 8 0 カ所で確認された。

ただし、肝心の書き換えた理由やその背景について、いまだに明確な説明をしていないという。

(3) 日本原電が敦賀原発 2 号機の真下にある断層に関する審査資料を無断で書

き換えた件で、規制委が異例の立ち入り調査を繰り返しているが、日本原電は肝心の書き換えた理由やその背景について、いまだに明確な説明をしていないこと。

2 2 2 0 2 1 (令和3)年7月1日 朝日新聞 (甲G1054)

(1) 原発建て替え明記せぬ方向

経済省、エネルギー基本計画で調整 新增設も同様 世論考慮か

(2) 経済産業省は30日、今夏の改訂をめざす「エネルギー基本計画」に、原発の建て替え（リプレース）や新增設を明記しない方向で調整に入った。自党内には明記を求める声があったが、原発への国民の不信感は根強いと判断した。

経産省は明記は見送るものの、原発を重視する方針は変えていない。計画の改訂に合わせて見直す30年度の電源構成では、原発の割合は今の目標（20%～22%）を維持する方向だ。建て替えは、3年後をめどに計画を再び改訂する際に改めて検討するとみられる。

(3) 経産省は30日、今夏の改訂をめざす「エネルギー基本計画」に、原発の建て替え（リプレース）や新增設を明記しない方向で調整に入ったこと。その背景には、自党内には明記を求める声があったが、原発への国民の不信感は根強いと判断したこと。

2 3 2 0 2 1 (令和3)年7月6日 朝日新聞 (甲G1055)

(1) 「配管、ずさんな溶接」匿名の申告

柏崎刈羽 また工事不備か 東電が調査

(2) 東京電力柏崎刈羽原発7号機（新潟県）で、今年1月に完了したとしていた安全対策工事の未完了が見つかった問題で、これまでに判明した未完了の

工事とは別の種類の不備を指摘する匿名の申告があり、東電が調査していることが5日、わかった。

関係者によると、今年3月以降、「6、7号機の消火配管で、ずさんな溶接を行っている」などの匿名の申告が複数あった。東電が確認したところ、6号機の消火配管で劣化を防ぐ処置が施されていない不適切な溶接箇所が見つかった。7号機についても調べているという。

- (3) 東電柏崎刈羽原発で、「6、7号機の消火配管で、ずさんな溶接を行っている」などの匿名の申告が複数あり、6号機の消火配管で劣化を防ぐ処置が施されていない不適切な溶接箇所が見つかるなど、これまでに判明した未完了の工事とは別の種類の不備が見つかったこと。

24 2021（令和3）年7月7日 朝日新聞（甲G1056）

- (1) 東電元社長 否定繰り返す

大津波の説明「記憶にない」「知らない」

- (2) 東京電力福島第一原発をめぐる、東電の株主が旧経営陣5人に22兆円の支払いを求めた訴訟で、事故当時の社長だった清水正孝氏ら4被告の尋問が6日、東京地裁であった。清水元社長らは、事故前には大津波の危険性を認識していなかったと口をそろえ、事故の責任を改めて否定した。

清水元社長が公の場で事故について語るのは、事故翌年の2012年にあった国会事故調査委員会で聴取を受けて以来、9年ぶり。

福島第一原発の事故前の津波対策をめぐるのは、会長から担当者までが一堂に会する「御前会議」の場で、08年2月には津波想定を引き上げを記した資料が配られ、09年2月には「14級級の津波」への言及があったことが判明している。

尋問を受けた清水元社長はこうした場面について、「記憶にない」「知らな

い」などと発言した。御前会議の位置づけ自体が「会社の意思決定の場ではない」とも強調し、「議題が多く配布資料も大量にある。全ての資料を読み込み、理解する前提ではなかった」と説明した。

さらに、原発の安全性についての判断は担当部門の部長に委ねていたと主張。「原発に限らず、沿岸部の火力発電所も含めて津波の危険性を耳にしたことはなかった」と述べた。

- (3) 福島第一原発をめぐり、東電の株主が旧経営陣5人に22兆円の支払いを求めた訴訟で、事故当時の社長だった清水正孝氏ら4被告の尋問があり「14m級の津波」の言及に対して、「記憶にない」「知らない」と発言したこと。御前会議の位置づけ自体が「会社の意思決定の場ではない」とも強調し、「議題が多く配布資料も大量にある。全ての資料を読み込み、理解する前提ではなかった」と述べたこと。

25 2021（令和3）年7月8日 朝日新聞（甲G1057）

- (1) 九電玄海原発の基準地震動

規制委見直し求める

- (2) 原子力規制委員会は7日、九州電力玄海原発（佐賀県）に対し、原発の耐震設計の前提となる基準地震動の見直しを求めることを決めた。今年4月に地震動に計算方法を改定し、電力各社に再評価を求めている。九電は想定する地震動を変える必要はないと主張したが、規制委は改定後の揺れの一部が「従来の想定を上回る」として認めなかった。

九電は新たな計算方法による地震動も想定に加え、改定から3年以内に規制委の許可を得る必要がある。その間も玄海原発の運転は続けられる。従来より大きな地震動を想定することになり、追加の耐震工事が必要になる可能性もある。

- (3) 規制委は、玄海原発について、九電が想定する地震動を変える必要はないと主張していたが、改定後の揺れの一部が「従来の想定を上回る」として認めず、基準地震動の見直しを求めることを決めたこと。

26 2021（令和3）年7月9日 朝日新聞（甲G1058）

- (1) くすぶり続けるチェルノブイリ

「石棺」内で中性子が倍増 再臨界を警戒

- (2) 「史上最悪」と言われる原子力事故を起こしたウクライナのチェルノブイリ原発。爆発した4号炉の炉心直下からここ数年、中性子が多く検出されるようになり、緊張が高まっている。炉心に残った核燃料が35年経った今もくすぶり続けているとみられるが、溶け落ちた燃料の現状を把握するのは難しい。解体まで、100年以上かかる見通しだ。

シェルターで雨水の流入や放射性物質の飛散は防げるようになったとはいえ、石棺が解体されるまでには100年以上かかる見通しだ。チェルノブイリ原発も「石棺内で発生するできごとは常に科学的支援を必要としている」とコメントする。

チェルノブイリ原発に詳しい京都大複合原子力科学研究所の今中哲二研究員は、「石棺の解体や撤去については膨大な資金が必要で、なかなか進まないだろう」と話した。

- (3) チェルノブイリ原発で、爆発した4号炉の炉心直下からここ数年中性子が多く検出されるようになり、緊張が高まっていること。炉心に残った核燃料が35年経った今もくすぶり続けているとみられ、溶け落ちた燃料の現状を把握するのは難しく、解体まで100年以上かかる見通しであること。

27 2021（令和3）年7月9日 中日新聞（甲G1059）

(1) 再稼働の黙認が究極の悲劇生む

樋口 英明 「私が原発を止めた理由」 出版した元裁判長

- (2) 二〇一四年、関西電力大飯原発（福井県おおい町）の運転差し止め判決を出した元福井地裁裁判長の樋口英明さん（六八）。東京電力福島第一原発事故から十年のこの春、「私が原発を止めた理由」を初出版した。退官後、自分が関わった事件については論評しないという「裁判官は弁明せず」の伝統を破り、日本から原発をなくすために「残りの人生を懸ける」という思いを聞いた。

実は、二百五十⁺km圏内の住民が避難という最悪のシナリオを当時の原子力委員会の近藤駿介委員長が作っていました。北は盛岡から南は横浜です。数々の信じられないような奇跡が重なってこの最悪のシナリオは回避されましたが、十年前に東日本壊滅が目前に迫っていたことを知ってほしいのです。

次の地震がどこを襲うかは全く不明なのですから、徐々に原発を減らしていけばいいという話にはならない。多くの人は東日本が壊滅の危機にあったことを知れば、たとえ事故発生確率が低くても原発はもう許されないと考えるでしょう。

基準地震動とは原発の耐震設計基準のことであり、それが甘いということは、原発事故の被害が甚大なだけでなく、事故発生確率も高いということなのです。

しかし、原子炉につながる配電や配管が損壊すると、核燃料が冷やせなくなって大事故になります。現に福島第一原発では非常用電源の故障などで炉心溶融となり、放射性物質をまき散らしてしまった。原発では配管、配電関係まで全て厳しい耐震性が求められるはずですが、多くの原発ではそれが七〇〇ガルから一〇〇〇ガル程度しかないのです。

裁判官は、結論を迷う事件では、「最高裁はどう判断するだろうか」と考

えます。ただ、原発の運転差し止め訴訟は迷うような事案じゃないんです。原発の本当の危険性を知ってしまうと、政府や最高裁に忖度などはできない。迷うから忖度するんです。迷わなかったら忖度なんてことは入ってこないですね。

止めたのは裁判長の数で言うと、私を含め六人。逆に止めなかった裁判長は二十人ほどいますが、運転を止めることへの心理的抵抗は減ってきていると思います。ただ、多くの裁判官は原子力規制委員会の新規制基準を法律と同じように考えていますが、法律ではありません。新規制基準は原発敷地ごとに将来にわたる最大の地震の強さ（ガル）が予知、予測できることを前提に成り立っています。

しかし、そのような予知、予測は可能なのかという理性的な人なら誰でも抱くであろう疑問を法律家は持つべきだと思います。そして、裁判では規制基準の合理性の有無を厳しく問うことが求められています。

キング牧師は「究極の悲劇は善人の沈黙である」と述べています。国民世論は脱原発ですが、全原発即時停止の人は少数です。あの未曾有の原発事故を経験し、今も原子力緊急事態宣言が続いている中で、原発の再稼働を黙認することが究極の悲劇につながります。原発の本当の危険性を知ってください。

- (3) 大飯原発の運転差し止め判決を出した元福井地裁裁判長の樋口英明さんが、「私が原発を止めた理由」を出版し原発の危険性を語っていること。

原発事故直後は、数々の信じられないような奇跡が重なってこの最悪のシナリオは回避されたが、250km²圏内の住民が避難という最悪のシナリオを当時の原子力委員会の近藤駿介委員長が作っているほど、東日本が壊滅の危機にあったこと。原発の本当の危険性を知ってしまうと、政府や最高裁に忖度などはできないこと。

新規制基準は原発敷地ごとに将来にわたる最大の地震の強さ（ガル）が予知、予測できることを前提に成り立っているが、そのような予知、予測は可能なのかという理性的な人なら誰でも抱くであろう疑問を法律家は持つべきであると述べていること。

あの未曾有の原発事故を経験し、今も原子力緊急事態宣言が続いている中で、原発の再稼働を黙認することが究極の悲劇につながることから、原発の本当の危険性を知って欲しいと述べていること。

28 2021（令和3）年7月13日 中日新聞（甲G1060）

(1) 原発より太陽光 最安

30年試算、優位性揺らぐ 発電コスト

(2) 経済産業省は十二日、二〇三〇年時点の各電源の発電コストの新たな試算を有識者会議で示した。前回一五年に試算した際に最も安いとされた原子力は、東京電力福島第一原発事故をきっかけに安全対策費が膨らんで一割程度上昇。脱炭素化で導入量の増加が見込まれる太陽光発電が最安になる。経産省は従来、発電コストの安さを原子力の強みとして強調してきた。太陽光の発電コストが原子力を下回るとの試算を同省が示したのは初めて。

政府は五〇年の脱炭素に向けて太陽光など再生可能エネルギーを主力電源にする方針を掲げており、今夏をめどに改定する政策指針「エネルギー基本計画」にも反映させる。再生エネ導入に追い風だが、送電網の整備など今回の試算に含まれていない発電以外の費用がかさむ可能性がある。

一割時当たりの発電コストで、原子力は一五年の試算時に一〇・三円以上としていたが、一円超上がって十一円台後半以上になるとした。上昇したのは廃炉に関する費用のほか、各地の原発で災害などを想定した事故防止対策のコストが増加すると見込んだため。

一方、太陽光は、事業用が一五年の試算で一二・七～一五・六円だったが、八円台前半～十一円台後半に、住宅向けは一二・五～一六・四円から九円台後半～十四円台前半に下がるとした。世界的に普及が進むことでパネルなどの価格低下が進むと見通した。

- (3) 経産省が2030年の各電源の発電コストの新たな試算を有識者会議で示したが、原発に代わり太陽光発電が最安となったこと。原子力は15年の試算時に10.3円以上としていたが、廃炉に関する費用のほか各地の原発で災害などを想定した事故防止対策のコストが増加することで、1円超上がって11円台後半以上になるとしたこと。

29 2021（令和3）年7月16日 中日新聞（甲G1061）

- (1) 原発 規制骨抜き 脱炭素を口実 揺り戻し鮮明
運転「60年超」検討 美浜再稼働で機運高まる
- (2) 政府が「原則四十年、最長で延長二十年」とする原発の運転期間の延長を検討していることが明らかになった。このルールは東京電力福島第一原発事故を受けた規制改革の目玉で、四十年を超える運転を断念し廃炉となった原発も多い。しかし菅義偉首相が掲げた「二〇五〇年までに温室効果ガス排出実質ゼロ」を奇貨として、原発活用への揺り戻しが顕著になっている。

日本の中長期的なエネルギー政策の指針となる「エネルギー基本計画」では、全電源中の原子力の比率を三〇年度に20～22%とすることを目指している。実現には三十基程度の運転が必要とされるが、原発事故後に再稼働したのは三十三基中十基にとどまる。

経済産業省や自民党内には、五〇年の温室効果ガスゼロ目標達成のためには事故後封印してきた「新增設」も必要だという本音がある。建設中の三基を含めた三十六基全てが六十年間運転すると仮定しても、五〇年には二十数

基まで減少すると見込まれるためだ。

しかし現在、エネルギー基本計画の改定を進める経産省幹部は、原発を巡る不祥事の続発を背景に「新增設やリプレース（建て替え）の方針を前面に打ち出すのは難しい状況だ」と認める。発電量の水準を保とうとすれば運転期間を長くするしか道はなく、「延命」の選択は苦肉の策だ。

しかし、国際大の橘川武郎教授（エネルギー産業論）は、原発を活用するのであれば、最新鋭の原発へ建て替えるべきだと指摘。「古い原発を使い続ければ危険性は高まる。根本的に『安全神話』が残っており、福島教訓から学んでいない」と批判している。

- (3) 政府が温室効果ガス排出実質ゼロを奇貨として「原則40年、最長で延長20年」とする原発の運転期間の延長を検討し、原発活用への揺り戻しが顕著になっていることが明らかになったこと。

国際大の橘川武郎教授（エネルギー産業論）は、原発を活用するのであれば、最新鋭の原発へ建て替えるべきだと指摘。「古い原発を使い続ければ危険性は高まる。根本的に『安全神話』が残っており、福島教訓から学んでいない」と批判していること。

30 2021（令和3）年7月16日 朝日新聞（甲G1062）

- (1) EU再エネ電源65%目標
2030年現在から倍増
- (2) 欧州連合（EU）の行政を担う欧州委員会は14日、電源構成に占める再生可能エネルギーの割合を、2030年に65%に引き上げる目標を打ち出した。現在の比率を倍増させる野心的な目標だ。同時に発表したガソリン車の事実上の販売禁止や電気自動車（EV）のインフラ整備拡大、輸入品を対象にする「炭素国境調整措置」と合わせ、世界の温暖化対策を先導し続ける

狙いだ。

一連の施策は、温室効果ガスの排出を30年に1990年比で55%削減するための包括的な対策の一環。エネルギー消費全体の4割を再エネにする方針で、電力では65%を占める計算になるという。現状では再エネ由来の電源は約33%（18年）だが、洋上、陸上ともに風力発電の導入を加速し、太陽光発電も増やして実現を目ざす。

日本では再エネ電源の30年目標は22～24%。エネルギー基本計画の見直しで30%台後半にする方向で議論がなされているが、EUの目標は、これを大きく上回る水準だ。

- (3) 欧州連合（EU）の行政を担う欧州委員会が、電源構成に占める再生可能エネルギーの割合を、現状33%を2030年に65%に引き上げる目標を打ち出したこと。日本の30年目標の22～24%を大きく上回ること。

3.1 2021（令和3）年7月20日 朝日新聞（甲G1063）

- (1) 「書き換え 担当者らの判断」

敦賀2号機資料 原電が社内調査報告

- (2) 日本原子力発電の敦賀原発2号機（福井県）で、再稼働に向けた審査資料の地層の調査記録が書き換えられた問題で、原電は19日、原子力規制委員会に対し、「書き換えはいけないという認識がなかった」などとする社内調査の結果を報告した。書き換えは現場の担当者らの判断で、経営層は説明を受けていなかったとしている。

同原発では、原子炉建屋直下を走る断層が審査の焦点になっている。動く可能性がある活断層と判断されれば廃炉になるため、原電は審査で活断層ではないと主張してきた。

原電によると、2017年2月ごろ、社内の担当グループの責任者やメン

バー数人と調査会社で、ボーリング調査の記述を別の調査結果に上書きする方針を決定。断層が動いた可能性を否定する記述に改めるなど、計80カ所を書き換えた。当時の上司2人や担当役員は事情を知らなかったという。

昨年2月、規制委の指摘で書き換えが発覚。規制委は昨年末以降、都内の原電本店に立ち入り検査を計6回行うなどして調べている。

- (3) 日本原電は、敦賀原発2号機で、再稼働に向けた審査資料の地層の調査記録が書き換えられた問題で、規制委員会に対し、「書き換えはいけないという認識がなかった」「書き換えは現場の担当者らの判断で、経営層は説明を受けていなかった」などとする社内調査の結果を報告したこと。

3.2 2021（令和3）年7月21日 中日新聞（甲G1064）

- (1) 福島10基廃炉 東電難題

第二に着手 使用済み燃料重荷

- (2) 東京電力福島第二原発（福島県楡葉町、富岡町）全四基の廃炉作業が六月に始まった。熔融核燃料（デブリ）を取り出す福島第一原発と比べ技術的な問題はほとんどないが、持って行き場のない使用済み核燃料の保管など課題は多い。第一原発の六基と並行し、計十基の廃炉を完遂できるのか一。

第二原発廃炉の特徴は、各号機のプールで保管中の使用済み燃料約九千五百体の取り扱いだ。通常廃炉ではリスクの大きい使用済み燃料を最初に搬出するが、青森県六ヶ所村の再処理工場には受け入れる余裕がなく、東電が出資する同県むつ市の保管施設は市が受け入れに難色を示している。

このため東電は、敷地内に燃料の保管施設を新設する異例の対応を迫られた。廃炉完了までに福島県外に運び出すと約束するが「搬出先を明言できる段階ではない」（小早川智明社長）という。

第二原発の廃炉費用は約四千億円。第一原発の廃炉や賠償などを含めた

事故対応費約二十二兆円の大半を捻出するため、年間五千億円の確保を目指し経営再建中の東電には重荷となる。

- (3) 福島第二原発の廃炉作業で、各号機のプールで保管中の使用済み燃料約9500体の受け入れ先がなく取り扱いに困り、敷地内に燃料の保管施設を新設する異例の対応を迫られていること。また、廃炉費用が約4500億円かかること。

33 2021（令和3）年7月22日 中日新聞（甲G1065）

- (1) 再エネ30年度に36～38%

基本計画素案 脱炭素電源6割へ

原子力曖昧な記述始終

- (2) 経済産業省は二十一日、新たな「エネルギー基本計画」の素案を示した。温室効果ガスの排出量を二〇三〇年度に一三年度比で46%削減するとの国際公約を踏まえ、三〇年度の総発電量に占める再生可能エネルギーの比率の目標を、36～38%と現在の実績のおよそ倍にした。原子力は現行目標の20～22%を維持し、合わせて六割を脱炭素電源で賄う計画だ。

一方、石炭、液化天然ガス（LNG）、石油などを燃やす主力の火力は、現在の実績の75%から41%まで大幅に減らす。わずか九年で電源構成を劇的に変える。再エネのうち、水力と風力、地熱は急速な拡大が難しいため、実現の可否は太陽光の普及次第となる。

- (3) 経産省は、新たな「エネルギー基本計画」の素案で、30年度の総発電量に占める再生可能エネルギーの比率の目標を、36～38%と現在の実績のおよそ倍にしたこと。原子力は現行目標の20～22%を維持したこと。

34 2021（令和3）年7月22日 朝日新聞（甲G1066）

(1) 再生エネ比率 36～38%

30年度倍増目標 原発20～22%維持

(2) 経済産業省は21日、新たなエネルギー基本計画の素案を公表した。脱炭素社会に向け、太陽光発電など再生可能エネルギーを増やす。2030年度の電源構成の目標は、再生エネの比率を19年度実績の約2倍の「36～38%」とする。

原発は「安全性の確保を大前提に必要な規模を持続的に活用していく」とした。電力業界などが求めていた建て替え（リプレース）や新增設については、明記しなかった。

(3) 経産省は、新たな「エネルギー基本計画」の素案で、原発は「安全性の確保を大前提に必要な規模を持続的に活用していく」としたこと。なお、電力業界などが求めていた建て替え（リプレース）や新增設については明記しなかったこと。

35 2021（令和3）年7月28日 朝日新聞（甲G1067）

(1) 原発避難者は棄民か

政治が責務を放置 「自主避難」理由に住宅支援奪われた

(2) この夏、コロナ禍を押して開催されている「復興五輪」のさなか、首都圏に暮らす福島県からの「自主避難者」が住まいを迫られようとしている。福島からの県外避難者は少なくとも約2万8千人。自主避難者は、その約半数を占めるという。「棄民は許されない」と訴える原発事故避難者の村田弘さんに聞いた。

「そもそも『復興五輪』なんて詭弁です。原発避難者はまだ全国各地に避難したままで、事故処理の見通しも立たない。それなのに政権は『原発事故の被害は軽かった』と世界に発信したい。その総仕上げがこの五輪です」

「2013年の招致演説で当時の安倍晋三首相は『福島はコントロール出来ている』と言い、さらに『健康の問題は今までも現在も、将来もない』と断言した。実際は県の検査で子供たちに甲状腺がんが見つかり、大量の汚染水が海に流れ、問題だらけでした」

「あのとき68歳だった僕たちは78歳を過ぎ、妻は認知症が進んでいる。退職後、田舎で余生を過ごすはずだったのに、人生を破壊されてしまいました。そして僕たちよりもさらに悲惨な暮らしを強いられ、悔しい思いでいる被災者たちが、全国にたくさんいます」

「この『自主避難』という表現に、当事者は強い拒否感を持っています。『避難指示区域』の線引き自体、行政による一方的な区別であり、『勝手に避難した』という意味合いが込められている。しかし放射線被害から逃れるための正当な避難であり、勝手な判断によるものではありません」

「僕の地域は『避難指示区域』だったので『自主避難者』ではなかった。しかし16年7月に避難指示が解除され、指示の有無を物差しにする国や東電からは『自主避難者』ということになり、賠償や住宅無償提供が打ち切られました。しかし自宅は今も放射性物質で汚染され、雨どい下の地面からは年間26^{ミリ}の線量が計測されます。帰りたくても、帰れない」

「復興庁の発表値は各都道府県の報告をとりまとめるだけです。福島県で事故直後の避難者数と帰還した人数を比べると、5万人以上がまだ避難中という計算もあります。行政に認識されない限り、支援もケアも受けられない。国による棄民ですよ」

「だってそうですよ。国策で進められてきた原発が事故を起こし、それから国民の身をどう守るかが最大の問題のはずです。しかし現実には、身の安全が保証されない線量を基準に住めと言われる。子を守りたい一心だった母子避難者ですら放置されている」

「生活の基盤である住宅支援も徐々に奪われました。災害救助法の適用で『応急仮設』として無償提供された住宅も、17年に避難指示区域からの避難者への提供が打ち切られたのに始まり、昨年3月末には、帰還困難区域からの一部の避難者も打ち切られました。」

「住まいを追われたことに絶望し、自ら命を絶った人もいます。最近では、東京の東雲住宅など首都圏にある国家公務員宿舎に避難している人々に対する、福島県の対応が大問題になっています」

「昨年末には避難者の親族に対して『退去させろ。さもなくば訴える』という趣旨の文書を送りつけ、一部には戸別訪問までしました。さらにこの6月には、居住者のもとに、県から再度の明け渡し請求が届けられています」

「今日を生きることで精いっぱいな被災者に『出ていけ。さもなくば訴えるぞ』です。」

- (3) 国や東電からは「自主避難者」「避難指示時解除の自主避難者」とされた者は、賠償や住宅無償提供が打ち切られていること。

避難指示が解除されたといっても雨どい下の地面からは年間26ミリの線量が計測され、帰りたくても帰れない状況であること。

特に、住宅支援については、災害救助法の適用で『応急仮設』として無償提供された住宅も17年に避難指示区域からの避難者への提供が打ち切られたのに始まり、昨年3月末には、帰還困難区域からの一部の避難者も打ち切られ、行くところがなく止まっている者に対しては通常の家賃の2倍の請求をしたり、「退去しないなら訴える」との明け渡し請求までしてきていること。中には住まいを追われたことに絶望し、自ら命を絶った人もいること。

36 2021（令和3）年7月29日 中日新聞（甲G1068）

- (1) 敦賀2号機 審査中断検討

規制委 資料書き換え「非常識」

- (2) 原子力規制委員会は二十八日の定例会合で、地質データに関する資料の不適切な書き換えが判明した日本原子力発電（原電）の敦賀原発2号機（福井県）について、再稼働に必要な審査の中断を検討することを決めた。

山中伸介委員は「全社的な問題があるのならば、東海第二原発の審査にも関わってくる」と、影響が敦賀にとどまらない可能性を示唆した。

更田豊志委員長も定例会合後の記者会見で、原電の対応を「あまりに非常識で考えられないアプローチ」と批判。「原電の説明はちぐはぐでかみ合わない部分があり、事実関係を改めて確認する」と述べた。

- (3) 規制委は、日本原電による敦賀原発2号機の地質データに関する資料の不適切な書き換えが判明したことにより、再稼働に必要な審査の中断を検討することを決めたこと。更田委員長も、原電の対応を「あまりに非常識 考えられないアプローチ」「原電の説明はちぐはぐでかみ合わない」と批判したこと。

37 2021（令和3）年7月31日 中日新聞（甲G1069）

- (1) 国と東電に10億円賠償命令

福島地裁支部 帰還困難の原発訴訟

- (2) 東京電力福島第一原発事故で全域が帰還困難区域となった福島県浪江町津島地区の住民六百四十人が、国と東電に放射線量を事故前の水準に戻す原状回復と損害賠償を求めた訴訟の判決で、福島地裁郡山支部は三十日、国と東電に対し、原告六百三十四人に計約十億四千万円を支払うように命じた。六人は居住実態がなかったとして請求を棄却した。

佐々木健二裁判長は、国の専門組織による二〇〇二年の地震予測「長期評価」に基づけば、原発敷地を超える津波の襲来を予見できたと指摘。「国が

規制権限を行使し東電に対策を取らせていれば、事故は防げた」として国の賠償責任を認めた。

- (3) 福島第一原発事故で全域が帰還困難区域となった福島県浪江町津島地区の住民640人が、国と東電に放射線量を事故前の水準に戻す原状回復と損害賠償を求めた訴訟の判決で、福島地裁郡山支部は、国と東電の責任を認め、原告634人に計約10億4000万円を支払うように命じたこと。

38 2021（令和3）年8月6日 中日新聞（甲G1070）

- (1) 配管に直径4㍉の穴

大飯海水漏れ 関電、規制委に報告

- (2) 営業運転中の関西電力大飯原発3号機（福井県おおい町）で見つかった配管からの海水漏れで、関電は五日、配管に直径四㍉の円形状の穴を確認したと発表した。同日、原子力規制委員会に報告した。

関電によると、蒸気を冷やし水に戻す「復水器」に海水を送り込む配管で穴が見つかり、穴の周辺はさびていた。この配管は一九九一年の営業運転開始以降交換していない。

- (3) 大飯原発3号機で、配管からの海水漏れが見つかったが、その原因は蒸気を冷やし水に戻す「復水器」に海水を送り込む配管に穴が空いていたことが原因であったこと。その穴の周辺はさびており、この配管は1991年の営業運転開始以降以来交換されていなかったこと。

39 2021（令和3）年8月11日 新聞（甲G1071）

- (1) 「新築戸建てに太陽光」

政府、設置義務化を検討

- (2) 政府は10日、新築する戸建て住宅に太陽光発電設備の設置を義務化する

ことを検討する方針を明らかにした。同日の有識者検討会で議論の取りまとめ文書に盛り込まれ、大筋で了承された。戸建て住宅を新築する家庭は建築費用の増加が懸念される一方、有識者からは2050年の温室効果ガス排出実質ゼロ（カーボンニュートラル）の達成に向け、設置の義務化が必要だとする意見が出ていた。

検討会は住宅の太陽光発電推進を担う国土交通省のほか、経済産業省、環境省も参加。4月に議論を開始し、脱炭素社会の実現に向けた住宅や建築物の省エネ施策の進め方を有識者を交えて検討してきた。

10日の検討会で大筋で了承された文書では「将来における太陽光発電設備の設置義務化も選択肢の一つとしてあらゆる手段を検討し、その設置促進のための取り組みを進める」と明記した。30年段階で「新築戸建て住宅の6割」に太陽光発電設備が設置されることを目指すという新たな政府方針も盛り込まれた。

- (3) 政府は、新築する戸建て住宅に太陽光発電設備の設置を義務化することを検討する方針を明らかにし、30年段階で「新築戸建て住宅の6割」に太陽光発電設備が設置されることを目指すという新たな政府方針も盛り込まれたこと。

40 2021（令和3）年8月19日 中日新聞（甲G1072）

- (1) 規制委「あまりに非常識」

敦賀原発 資料書き換え審査中断

- (2) 日本原子力発電が敦賀原発2号機（福井県）の審査資料を不適切に書き換えた問題を巡り、原子力規制委員会は十八日の定例会合で、再稼働の前提となる審査を中断することを決めた。原電の体制改善が確認できるまで再開しない方針で、時期は見通せない。

審査では原子炉建屋直下の断層が活断層かどうか焦点。活断層と認められると廃炉を迫られるため、原電が審査で否定しようとしていた。

問題は規制委が二〇二〇年二月、敷地の堀削調査試料を分析した「ボーリング柱状図」の記述が無断で書き換えられていることを指摘して発覚。柱状図の書き換えは計二十五カ所に上った。うち十八カ所は、原子炉建屋直下の断層の活動性を判断する上で重要な地点で堀削した試料に関するものが大半。地層の状態を「未固結」から「固結」と書き換えるなどしていた。

規制委側は「生データの扱いとしてあまりに非常識」（更田氏）などと批判。専門家から「固結度は（断層の）活動性を判断する重要な状況証拠だ」との指摘も出ている。

- (3) 日本原電が敦賀原発2号の審査資料を不適切に書き換えた問題を巡り、規制委は、再稼働の前提となる審査を中断することを決めたこと。原電の体制改善が確認できるまで再開しない方針で、時期は見通せないこと。

4 1 2 0 2 1（令和3）年8月27日 毎日新聞（甲G1073）

- (1) 核のごみ 直接処分議論を

「なし崩し」の美浜原発再稼働 再処理再利用仏でも二の足

- (2) 使用済み核燃料の中間貯蔵の候補地を提示できないまま、関西電力は6月、運転開始から40年で廃炉とする国内原則の例外として初めて美浜原発3号機（福井県美浜町）を再稼働した。使用済み核燃料は高レベル放射性廃棄物など処理や保管が難しい物質を含む。保管が一時的であれ最終的であれ、見通しなく原発がなし崩し的に稼働する状況は看過できない。将来世代への負の遺産となるからだ。

使用済み核燃料の中間貯蔵とは、プルトニウムなどを分離する再処理工場へ運ぶまでの一時保管を意味する。関電は福井県の意向を受け、中間貯蔵の

県外候補地を2020年ごろに示すと約束してきた。しかし、関西などで見つからず、青森県むつ市の他社施設を共同利用する案も、むつ市から拒否された。このため関電は今年2月、当面の候補地提示を断念し「23年末までに計画地を確定する。できなければ、確定まで美浜3号機と高浜1、2号機を運転しない」と約束。福井県はなし崩し的に再稼働を容認した。

プルサーマルが進まないのはプルトニウム燃料がウラン燃料より割高なことが背景にあるという。

さらにプルサーマル後の「使用済みプルトニウム燃料」も再処理して再利用する建前だが、最先端のフランスも二の足を踏んでいる。仏核政策研究家の真下俊樹氏によると、仏国家委員会の19年6月の評価報告では仏電力会社は利用を事実上放棄しているといい、その理由を「コスト高で実用化が困難。寿命が何万年以上もの放射性物質が高濃度で蓄積し、安全性にも問題がある」と指摘した。

日本でも経済産業省が今夏、原発のコストは30年時点で太陽光よりも高くなると試算した。高価なプルトニウム燃料の利用拡大はさらなるコスト増につながる。

国宝・三重塔で知られる明通寺（福井県小浜氏）住職で、福井の原発建設当時から異を唱えてきた中畠哲演さん（79）は「使用済み核燃料が増えるほど解決への道は遠ざかり、何の責任もない将来の世代へ難題を押しつけることになる」と早期の原発停止を訴える。その上で「倫理的に考えて、原発を誘致して生み出した使用済み核燃料を県外に押しつけるのはどうか。地域にとどめず、電力消費圏の市民や有識者も参加できる土壌を作って、核のごみ問題の議論を進めてほしい」と望む。

核のごみが詰まった使用済み核燃料を安易に、誰かが、どこかが、引き受けてくれるという考えは捨てるべきだ。処分・保管場所を探すのが極めて難

しいのに、これ以上増やすことは、大きな環境問題と社会問題を引き起こす。

- (3) 使用済み核燃料の中間貯蔵の候補地を提示できないまま、関電は、運転開始から40年で廃炉とする国内原則の例外として初めて美浜原発3号機を再稼働させたこと。保管が一時的であれ最終的であれ、高レベル放射性廃棄物の処分の見通しなく原発をなし崩し的に稼働する状況は看過できないと言われていること。

国宝・三重塔で知られる明通寺)住職で、福井の原発建設当時から異を唱えてきた中畷哲演さん(79)が「使用済み核燃料が増えるほど解決への道は遠ざかり、何の責任もない将来の世代へ難題を押しつけることになる」と早期の原発停止を訴え、その上で「倫理的に考えて、原発を誘致して生み出した使用済み核燃料を県外に押しつけるのはどうか。地域にとどめず、電力消費圏の市民や有識者も参加できる土壌を作って、核のごみ問題の議論を進めてほしい」と望んでいること。

以上